

# 衆議院内閣委員会ニュース

平成 21.5.22 第 171 回国会第 11 号

5 月 22 日（金）第 11 回の委員会が開かれました。

1 浅野内閣官房副長官から就任の挨拶が行われました。

2 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・河村国務大臣（内閣官房長官）、佐藤国務大臣（国家公安委員会委員長）、与謝野国務大臣（経済財政政策担当大臣）、小淵国務大臣（少子化対策、男女共同参画担当大臣）、浅野内閣官房副長官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）公益認定等委員会委員長 池田守男君

（質疑者及び主な質疑内容）

## 市村浩一郎君（民主）

- ・公益法人の認定にあたり、いわゆる「天下り」の有無についても考慮すべきであると考えますが、いかがか。
- ・公益認定等委員会の役割は非常に重要であると考えますが、その役割についての池田公益認定等委員会委員長の見解を伺いたい。
- ・公益社団法人全国老人福祉施設協議会の会長に、現職の大臣政務官が就任していることは、大臣等規範に照らして問題はないのか。

## 泉健太君（民主）

- ・新型インフルエンザ対策について、警察官や検疫官の展開状況はどのようになっているか。また、警察官の超過勤務手当の支給状況や、ウィルス患者に対応する医療関係職員に対する諸手当について伺いたい。
- ・旧青少年育成施策大綱（平成 15 年 12 月）の基本理念にあった「大人社会の見直し」の視点は重要と考えるが、新青少年育成施策大綱（平成 20 年 12 月）において、この基本理念を変更した理由を伺いたい。
- ・自動車に搭載されているイベントデータレコーダー（EDR）について、その導入趣旨、導入状況、記録されるデータの内容及び今後の活用方法等について伺いたい。

## 吉井英勝君（共産）

- ・宇宙開発技術の軍事転用が懸念されるが、わが国の宇宙開発が専ら平和利用のためのものであると国際社会からの信頼を得る意味でも、宇宙開発戦略専門調査会の議事録を公開し、開かれた意思決定過程とする必要があると考えるが、その見解を伺う。

- ・宇宙開発技術や兵器工業に携わる民間企業の者を宇宙開発戦略本部事務局のメンバーとすることは、官民癒着や技術の軍事転用という点で問題であり、是正すべきではないか。
- ・宇宙開発技術の平和利用の観点から、宇宙基本法のうち安保条項は削除すべきであると考えますが、その認識を伺う。

## 重野安正君（社民）

- ・景気の大幅な後退により、過去に例を見ない急激な雇用状況の悪化を招いているが、その根本的な原因である労働法制の規制緩和を見直すべきであると考えますが、その認識を伺う。
- ・内需拡大について、また消費税増税を内容とする中期プログラムの見直しの可能性について、与謝野国務大臣の見解を伺う。
- ・世界最先端研究支援強化プログラムにおいて、早期実用化には適さない研究が対象から排除されることを懸念するが、文部科学省の見解を伺う。

## 田端正広君（公明）

- ・新型インフルエンザの国内感染が、この半月程の間で、拡大したが、現在の感染者の感染状況を伺いたい。
- ・新型インフルエンザへの対応で、政府は、今朝、新たな「基本的対処方針」を決定したが、基本的な考え方について、内閣官房長官に伺いたい。
- ・修学旅行の中止・延期による旅行業界への影響等経済活動の混乱が発生しているが、政府としては財政的支援等何らかの措置をとる必要があるのではないか。

3 公文書等の管理に関する法律案（内閣提出第 41 号）

- ・小淵国務大臣から提案理由の説明を聴取しました。

4 渡辺委員長から、国家公務員の再就職状況に関する予備的調査（長妻昭君外 111 名提出、平成 20 年衆予調第 3 号）について、昨 5 月 21 日に、調査局長から報告書が提出された旨の報告がありました。